

『経済学批判要綱』における 恐慌と産業循環の理論について (Ⅱ・完)

高 木 彰

目 次

はじめに

(Ⅰ) 『経済学批判要綱』の理論的特徴

- 1) 「資本一般」と「競争」
- 2) 「資本一般」の理論構造

(Ⅱ) 「生成しつつある資本」における恐慌の問題について……以上第11巻第2号

(Ⅲ) 「生成した資本」における産業循環の問題について

- 1) 一般的規定性における流動資本と固定資本の動態
- 2) 特殊的规定性における流動資本と固定資本の動態

(Ⅳ) 「果実をもたらすものとしての資本」における「利潤率の低下法則」と恐慌の問題について……以上本号。

(Ⅲ) 「生成した資本」における産業循環の問題について

単なる貨幣の資本への生成は、①資本と労働の交換、②価値増殖過程、③実現過程、を経過することによって達成されるのであり、三つの過程の内的統一にあるものとして、資本は、「生成した資本」として規定されるのである。それ故、「生成した資本」とは、「生産と流通との過程通過的統一」(Gr. 514)として措定された資本のことであり、そこでは「資本の循環それ自体、すなわち資本の通流」(Gr. 413)が考察されるものとされるのである。マルクスは、「生成した資本」の考察に際して、流動資本と固定資本としての形態規定性のうえに、両者を一般的規定性と特殊的规定性の二段階におけるものと

して規定している。そこでは、流動資本と固定資本とにおいて、「資本の再生産過程」を把握することが試みられているものといえよう。それは同時に古典派経済学の残滓をも示すものであった。

「生成した資本」は、流動資本と固定資本としての形態規定性のうえに、一般的規定性と特殊的规定性との二段階において把握されているのであるが、その夫々の規定性において、産業循環の問題についてのなんらかの言及がなされているのである。勿論、それは周期的に変動する産業循環の現実的過程を問題としたものではなく、いわば産業循環の「原基形態」とでも名付けられる程度のものである。それは資本の運動を資本概念の現実的顕在化として規定したうえで、相対立する二様の契機の継起的交替において把握しようとするものである。それは換言すれば、資本の動的展開としての産業循環運動の必然性が、資本の概念規定の外化として問題にされるということである。

一般的規定性においては、資本の総再生産過程が価値増殖過程と価値減少過程として、異時的・交替的に継起性をもって現れるものとされるのである。特殊的规定性においては、流動資本と固定資本が一定の比率で存在することが、「再生産条件」をなすものとして把握され、前者の後者への転化の度合に応じて、過剰生産と過少生産を形成するものであることが問題にされているのである。資本を構成する本質的に相対立する二様の契機の現実的展開過程は、産業循環の基礎過程を意味するものとして把握されるのであるが、それ故にここでの二様の契機の継起的交替の過程は産業循環の「原基形態」として規定されるものといえよう⁽¹⁾。

(1) ロスドルスキーは、「生成した資本」について「云々することができるのは、資本が『いわばその内的な有機的生活から外的な生活関係に』はいるようになってからであり、したがって『資本一般』の分析の研究から『多数の資本』、つまり『現実の資本』の分析の研究へ進むようになってからである」(〔16〕(3) 474ページ)としている。しかし、「生成した資本」の分析が、「多数の諸資本」のもとにおいてのみ行なわれるものとすれば、『要綱』で扱われた流動資本と固定資本の「一般的規定」の問題は、欠落せざるをえないものといえよう。しかし、かの「一般的規定」こそ、「資本一般」の

1) 一般的規定性における流動資本と固定資本の動態

流動資本と固定資本との一般的規定性とは、「資本は本質的には流動資本」(Gr. 532)として規定される場合である。そこでは、「過程しつつある価値として」、「ある規定から他の規定に循環しつつあるところの資本として」(Gr. 435) 指定された資本、「あらゆる局面を通過する主体としての、流通と生産との動的統一、過程の統一としての資本」(Gr. 515) が、流動資本として規定されるのである。それ故、流動資本とは、「運動のさまざまな諸局面を包括し、この運動のなかで自己を保持し、価値を倍加させる主体」、「諸変換の主体」、「描かれた運動—それは資本自身の価値増殖過程としての資本それ自体である—の主体としての、よりすすんで展開された規定での、ほかならぬその資本」(Gr. 514)なのである。「生成した資本」は、まず、流動資本として規定されるのである。

これに対して、生産と流通の「諸局面のそれぞれに束縛されたものとしての、資本の諸区別のうちにおかれたものとしての資本」(Gr. 515) は、「固定された資本」として、「拘束された資本」として規定されるのである。「どの局面においてもある規定性で指定されているとともに、また特殊な姿態に封じこめられている」(Gr. 514) ものとしての資本が、固定資本として概念されるのである。資本は流動資本それ自体として固定され、固定された資本として流通するのである。資本が生産過程において固定されるならば、「潜在的に減価」(Gr. 514) することになり、流通過程にとどまるならば、「資本

体系に照応するものであったのである。マルクスは、「生成した資本」においても、「生成しつつある資本」におけると同様に、「一つの資本」から「多数の諸資本」への、従って、「資本一般」から「競争」への移行を問題にしているのであり、しかも、その移行の契機も生産過程における生産物の使用価値的区別に求められているのである。それ故、ここでの問題は、「資本一般」の夫々の論理段階に対応して「諸資本の競争」を問題にするという構想が存するということである。それは、「資本一般」の体系を自己完結的なものとして、その展開ののちに「諸資本の相互作用」を考察するというプランの崩壊が必然であるということを示しているものといえよう。

は生産することができず、剰余価値を生みださず、資本として過程しない」(Gr. 514～5) ことになるのである。然るに、資本は「完成生産物の状態で固定した状態にとどまり、資本として活動しないかぎりでは、それは否定された資本」に他ならないのであり、「資本の価値増殖過程は同一水準で停滞し、その過程通過的価値は否定される」(Gr. 444) ことになるのである。しかし、「資本が部分的につねに遊休しているということは、資本の条件」であり、それは「国民的資本の一部が、資本の通過しなければならない諸局面の一つにつねに定着状態にあるというかたちで現れる」(Gr. 515) のである。

更に、マルクスは、流通過程における資本の「固定存在の異なった諸契機」は、「商品資本、貨幣資本、生産諸条件としての資本を構成する」(Gr. 570) としている。『要綱』ではそれら三様の資本は、固定資本の現実的存在として規定されているのである。それ故、一般的規定性における固定資本は、「全運動の主体」としての、「さまざまな変換の主体」としての「資本の否定」(Gr. 514)として把握されるものであるとはいえ、資本は、「固定存在の異なった諸契機」を通してのみ、資本としての運動を遂行じうるとされるのである。

かくて、一般的規定性における流動資本と固定資本とは、「一度は過程の統一として、次には過程の特殊な局面として、措定された資本それ自体」(Gr. 515) のことである。それは同一資本の形態規定を、自立的に運動しながら価値増殖する主体としての資本そのものと、その主体としての資本の否定を意味する特殊的姿態への拘束として、従って、同一資本の「異なった形態上の諸規定」(Gr. 515), 「異なった経過的諸規定」(Gr. 590), 「資本回転のさまざまな局面での同一資本の変動諸形態」(Gr. 625) として把握するということである。マルクスは、この一般的規定性において同一の資本が流動しつづけるものであると同時に固定されるものとして把握することによって、資本は資本としての存在を維持し、価値増殖を遂行するとしたのである。

かくて、資本は、流動資本としての規定性において価値を増殖し、固定資本としての規定性において価値を減少させるものとして把握されるならば、

そこに一般的規定性においてではあれ、価値増殖と価値減少という相対立する二契機の継起性においてのみ、資本の運動が遂行されることが示唆されているものといえるのである。

資本は、その一般的規定性において本質的には流動資本として把握され、それ故、「資本のうえにうちたてられた生産にとっての基本条件」は、「過程のたえない連続性」、「価値のある形態から他の形態への、または過程のある局面から他の局面への、さまたげられることなくよどむことのない移行」(Gr. 433)として現れることになるのである。即ち、「生産の本質的条件」とは、「生産の総過程を構成する種々なる過程の連続性」(Gr. 434)であるということである。マルクスは、「過程の連続性」を維持することこそ、資本の規定に照応するものであるとしているのである。然るに、資本はその構成する諸局面において、従って、生産過程と流過程において固定されることを通してのみ、価値増殖を遂行し、自己を再生産することが出来るのである。然るに、そこでは「諸局面は、特殊な・相互に無関心な過程として空間的時間的に分離」(Gr. 434)して存在するので、むしろ、「過程の連続性」は偶然的なものとなるのであり、資本は、その運動において「連続性の中断」をも不可避的契機として内包せざるをえなくなるのである。かくて、資本は、その内的概念上の諸規定からして、「過程の連続性」を条件としたのであるが、それと同時に「連続性の中断」をも内包せざるをえないのである。

「生成した資本」においては、資本は、生産と流通の統一として存在するので、自己のうちに生産時間と流通時間の二契機を内包するものとされている。そこでは、流通は、資本にとってたんなる外的手続きではなく、「直接的生産過程の契機」として、「資本の本質的過程」(Gr. 433)として現れ、「資本の概念のうちに属している」(Gr. 532)一契機として現れるものとされているのである。流通とは、「資本がその必然的な変態—資本の生活過程—のさまざまな概念的に規定された諸契機を経過すること」(Gr. 551)であり、生産過程の直接的結果である価値または資本を、その妥当な形態で措定された

価値に形態転化する過程である。流通は、「直接的生産過程の外部における資本の運動」(Gr. 631)であるとしても、「資本にとって欠くことのできない条件、資本自身の本性によって措定された条件」(Gr. 551)に他ならないのである。それ故、生産は、「その直接性における生産過程を流過程の契機」として、「流過程をその総体性における生産過程の一局面」(Gr. 441)として措定することになるのである。資本は、「流通諸局面」、「資本の転化のさまざまな諸契機」を通過するかぎりにおいて、従って、「流通を自己の固有な条件として措定」(Gr. 441)するかぎりにおいてのみ資本として存在しうるのである。

然るに、流通は、それ自体としては「前提された価値をある形態規定から他の形態規定へと転置するだけ」(Gr. 554)なのであり、剰余労働を領有する過程ではない。生産物の規定から商品の規定へ、商品の規定から貨幣の規定へと、価値を照応的な他の形態規定へと措定するにしかすぎない過程は、「資本の自己再生産を困難にする条件」を意味するのであり、価値増殖に対して「制限的・否定的原理」(Gr. 551)として作用することになるのである。

流通の二面性に対応して流通時間も二面的性格をもつものとされる。流通時間とは、「生産と再生産とのあいだに経過する時間」であり、「資本の時間」、「生産時間から区別された資本としての資本の特有の運動の時間」(Gr. 552)、「資本としての資本の労働時間」(Gr. 554)である。しかし、流通時間は、それ自体としては「労働の生産性の制限＝必要労働時間の増大＝剰余労働時間の減少＝剰余価値の減少＝資本の自己増殖過程の抑止、制限」(Gr. 438)を意味するのであり、「生産の制限として、資本そのものの特有な本性によって措定された制限として現れる」(Gr. 443)ものののである。それは「資本が労働を自己のうちに吸収する過程から分離されている時間」(Gr. 554)であるがゆえに、「なんら積極的な価値創造的要素ではな」(Gr. 437)く、「資本を価値減少させる時間」(Gr. 555)として現れるのである。

かくて、「生成した資本」は、生産と流通の統一におけるものとして存在す

るのであるが、それは「価値増殖の局面」と「価値減少の局面」の統一ということであり、それ故、マルクスは、そのことを「流動的・過程的なものとしての資本の規定のうちには、一方では連続性がよこたわっているとすれば、《他方では》同じく連続性の中断もまたよこたわっている」(Gr. 555)とするのである。「生成した資本」は、「過程の連続性」と「連続性の中断」を「本質的条件」として内包しているということである。

マルクスは、「生産の連続性と流通時間の必然性」、「流通の連続性と生産時間の必然性」とは、「資本の二重でしかも矛盾した条件」(Gr. 553)であるとして、それらが媒介されるのは、「資本が諸部分にわかれること」によって、即ち、資本の「諸部分の一方が完成生産物として流通し、他方が生産過程で自己を再生産するということ、そしてこれらの諸部分が交替するということ」によって、換言すれば、「前者が局面P（生産過程）へ還流するならば、後者はそこを立去るということ」(Gr. 553)によってだけであるとしている。同一の資本が、一部は「固定しているもの」として、他の部分は「流動しつつあるもの」としてという二つの条件で現れるということによって、従って、資本がある部分は生産局面に、他の部分は流通局面にわかれることによって、生産時間は、現実には中断されないで、その連続性において現れるということである。しかし、そのことは「多数の諸資本」を前提とする「資本のさまざまな軌動の同時性と、資本のさまざまな規定の同時性」(Gr. 533)において、「本質的条件」としての「過程の通続性」が維持されるということに他ならないのである。更に、マルクスは、ここでは「過程の連続性」が資本の諸部分への分割を条件とするという点に、「一つの全体的な世界、資本の諸関連の世界」(Gr. 532)としての「競争」を展望しているのである。

かくて、「流通と生産との動的統一」として把握される「生成した資本」は、その概念規定のうちに、「過程の連続性」と「連続性の中断」、或は、価値増殖過程と価値減少過程なる相対立する二契機を内包するものとして措定されるのであるが、これら二契機の継起的・交替的な顕在化について、マルク

スは、次のように言及している。

「ある時期には過程はまったくよどみのないものとして現れる—資本の価値増殖が最大の時期。前者の反動である他の時期には、他の契機がそれだけ暴力的につくりだされる—資本の価値減少と生産過程の停滞とが最大である時期。二つの規定がいならんで現れる時期は、それ自身たんにこれらの暴力的な移行と回転とのあいだの中間期をなすにすぎない。」(Gr. 516)。

ここで、マルクスは、資本の剰余価値追求の無制約的衝動は、現実的には「過程の連続性」と「連続性の中断」とにおいて、或は、「価値増殖の最大の時期」と「価値減少の最大の時期」との二契機の継起的・交替的過程として進展していくものとしているのである。しかも、二契機の並存の時期が「中間期」として規定されているのは、そこでは産業循環過程が表象されていることを意味するものといえよう。資本の内的諸契機が、資本の運動の相対立する二傾向性として、即ち、流動しつつある資本としての規定が支配的な時期と、局面に固定された資本としての規定が支配的な時期として現象するということである。そのような動態過程を通して、「生成した資本」が、生産と流通との「動的統一」(Gr. 515)におけるものとして実証され、実現されていくものとして把握されているものといえよう。

マルクスは、「通流している資本は自己自身と自己の軌道を拡大するのであって、通流が速かったり遅かったりすることそれ自体流通の内在的な契機をなしている」(Gr. 415)としている。資本通流の「遅速」という動態の二契機が、「流通の内在的契機」であるということであるが、そのような動態過程を通して資本は自己の再生産軌道を拡大するということである。マルクスは、ここでも、対立的二契機の統一において、資本通流を把握することによって、資本の拡大された軌道が可能になるのも、それら対立的二契機の継起的・交替的な顕在の過程を通してであるとしているのである。

更に、マルクスは、貨幣は、物々交換の諸制限を一般化することによって、従って、販売と購買とに分離することによって、その諸制限を止揚するとし

たうえで、信用にも言及して、「信用が資本の価値増殖のこうした諸制限を止揚するのをもた、信用がそれらの諸制限をそのもっとも一般的な形態へとたかめ、過剰生産と過少生産の時期を二つの《別々の》時期として措定する」

(Gr. 517) ことによってであるとしている。信用は、潜在的、可能的に存在する資本の産業循環運動としての外化を、過剰生産と過少生産の二過程として現実的なものとするということである。かくて、「資本一般の形態的諸規定」は、価値増殖過程と価値減少過程の二過程を内包するものとすれば、その二過程は、過剰生産と過少生産という産業循環運動の基本的な二過程として現実的に顕在化するということであり、二過程の継起的・交替的開展を通して、資本の過程的・動的統一性が実証されていくということである。マルクスは、「資本の自己規定は、資本相互のあいだの交互的作用として現れる」(Gr. 317) として、「競争」の基本的規定を与えているが、その意味する内実は、資本概念に内包された諸契機の継起的・交替的現実化として把握されねばならないものといえよう。

2) 特殊的规定性における流動資本と固定資本の動態

流動資本と固定資本の特殊的规定性とは、資本を「諸資本の二つの特殊な種類」(Gr. 515), 「資本の二つの異なった実存様式」(Gr. 625) として措定することを言うのである。流動資本と固定資本とは、単に、「資本の異なった経過的諸規定」として現れる資本ではなく、それら諸規定が「資本の特殊な実存様式に硬化」(Gr. 590) したものとして現れる資本である。それ故、いまや「流動資本は固定資本と並んで現れる」(Gr. 590) ことになるのである。かくて、この特殊的规定性においては、資本は、「固定資本と流動資本としての資本の二重の流通様式を生産」(Gr. 614) し、「二重の形態での資本の再生産」(Gr. 625) を措定することになるのである。

流動資本と固定資本の一般的规定から特殊的规定への移行とは、「一つの資本」から資本の「二重の実存」(Gr. 539) への、従って、「多数の諸資本」への移行の問題に他ならないのであり、それ故、そこでは分析視座の転換が

必要とされるものといえよう。マルクスは、その移行の契機を諸使用価値にもとづく差別を経済的範疇として措定することと、「固定資本がその最高の形態へと発展」(Gr. 625) することとの二様のものに求めている。即ち、マルクスは、「流動資本と固定資本は、固定資本がその最高の形態へと発展した現在では、資本の二つの異なった実存様式として同時に措定されている」(Gr. 625) としているのである。

流動資本と固定資本との一般的規定性においては、資本の生産過程における素材的な在り方にもとづく区別は、「たんに資本それ自体の量的に異なった諸部分としてだけ、価値量としてだけ現れ」(Gr. 583) るものとされたのである。しかし、ここでは、「諸使用価値としての諸要素の区別」(Gr. 533)、生産物の「生産過程の内部での区別」(Gr. 590) が問題とされるにいたるのである。それは、「生成しつつある資本」において、生産過程における生産物の「価値構成諸部分相互間の割合」に求められたことに対応するものである。

かくて、いまや、使用価値の契機が「それ自身経済的範疇として一つの役割を演じる」(Gr. 540) ことになるのである。即ち、素材的側面における資本の区別立てが、「資本としての資本の区別として資本の形態規定において措定」(Gr. 583) され、「資本の行動を規定するもの」として、「他の資本にたいしてある資本にある特殊な属性をあたえるもの」として、「資本を特殊化させるもの」(Gr. 540) として現れるということである。それ故、「たんに量的であった諸要因相互の関係は、いまや資本それ自体の質的区別として、また資本の総体運動(回転)を規定するものとして現れる」(Gr. 581) ことになるということである。

資本はその必然的傾向として、「労働の生産力の増大と必要労働の最大の否定」(Gr. 585) のもとにおいて運動していくのであるが、「この傾向の実現は労働手段の機械装置への転化」(Gr. 585) としておこなわれるのである。マルクスは、労働手段が「一個の自動的体系としての機械装置」へと発展することは、「発達した資本がもっともきわだった自己をしめ」(Gr. 571) す

ことであり、「資本に適当したその変形」(Gr. 586)として、「固定資本のもっとも妥当な形態が機械装置」(Gr. 589)であるとしているのである。機械装置は、「固定資本の使用価値のもっとも照応的な形態」(Gr. 587)であり、資本の完全な発展とは、「固定資本が生産過程の内部で労働に対立して機械として登場するときである」(Gr. 586～7)がゆえに、資本は、機械装置において「生産過程の内部での使用価値としてのその妥当な姿態をはじめて自己にあたえる」(Gr. 587)ことになるのである。

固定資本の生産とは、「直接的諸使用価値の生産にも、また資本の直接的再生産に必要とされる諸価値の生産にも」むけられるのではなくて、「生産の直接的対象としての価値増殖のための手段にむけられる」ことであるとすれば、「資本はまさに固定資本の生産のばあいこそ、流動資本のばあいよりもいっそう高次の位相で自己目的としてみずからを措定しており、また資本として作用しているものとして現れる」(Gr. 597～8)とされるのである。しかし、固定資本は、「一定の使用価値としてのその定在に繫縛されている」かぎりでは、従って、「外にむかっての資本の関係」からすれば、「資本の概念に照応しない」(Gr. 586)ものである。

ところで、特殊的規定性における流動資本と固定資本とは、範疇的には「多数の諸資本」に属するものである。すくなくとも、両者が「二つの特殊な種類」として規定され、「並んで現れる」ものとされるかぎりにおいて、それは決して「資本一般」の範疇に属するものではないのである。即ち、流動資本と固定資本とについての一般的規定性と特殊的規定性とは、「資本一般」と「競争」とにおける規定に他ならないのである。マルクスは、「生成した資本」の固有の課題としての循環・回転の問題を、「資本一般」と「競争」との重層的展開において果そうとしているのである。すくなくとも、「生成した資本」は、その理論構造において二段階的性格を持つものとして展開されているのである。

流動資本と固定資本の特殊的規定性における産業循環の問題は、資本の「再

生産条件」が攪乱されることによって、その運動形態が産業循環の形姿において開展せざるをえないことと、固定資本の回転の特殊性が産業循環の周期を基本的に規定することとの二点について言及されている。まず、最初の問題についてマルクスは、次のように指摘している。

「相対的剰余労働の大きさが必要労働の生産性に依存するように、固定資本の生産にもちいられる労働時間—生きた労働時間とともに対象化された労働時間—の大きさは、生産物の直接的生産を目的とした労働時間の生産性に依存する。(この立場からの)剰余人口と剰余生産とはこのための条件である。言いかえるならば、直接的生産にもちいられる時間の成果が相対的にきわめて大きくて、これらの産業部門でもちいられる資本の再生産にそれを直接には必要としないほどになっていなければならないということである。固定資本が直接に実をむすぶまでにいたらず、直接的生産過程に関与することが少なければ少ないほど、この相対的な剰余人口と剰余生産とはますます大でなければならない。……それだから近代産業の不断の過剰生産と過少生産においては—不断の動揺と痙攣は、流動資本の固定資本への転化があるばかりにはあまりにも少なく、あるばかりにはあまりにも多くおこなわれるという不均衡 (Mißverhältnis) に《依存している》」(Gr. 595)。

マルクスは、ここでは流動資本の固定資本への転化の不均衡によって、過剰生産と過少生産という資本の産業循環運動の基本的二契機が惹起されるとしているのである。それ故、流動資本と固定資本の特殊的规定性において、「流動資本の固定資本への転化」がいかなるものとして把握されていたのが検討されねばならないといえよう。しかもその転化が一定の比例性と均衡においておこなわれる必要があるということの意義が明らかにされねばならないのである。

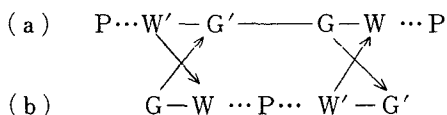
特殊的规定性における流動資本と固定資本とは、「復帰様式の相違」によって区別されるのであり、「二重の形態での資本の再生産として同時に措定」(Gr. 625) されるものである。ここでは問題の接近を両者の再生産の様式

からおこなってみよう。

流動資本は、「生産過程から生産物の形態、新たに創造された使用価値の形態で流通につきだされ、流通に全部的にはいりこむ」(Gr. 608～9)ものとして規定されるのであるが、それは $W'-G'$ と $G-W$ なる二つの過程を経過するのであり、その二過程において、資本は、再生産の諸条件、自己更新の条件を確保するのである。 $W'-G'$ では、「素材的变化と形態変化とが合致」(Gr. 559)しているのであり、資本は、「使用価値として、商品として資本の運動からつきはなされ」(Gr. 617)るのである。それ故、この資本流通からつきだされた商品は、「使用価値としての商品の定在」、「消費のための商品の存在」(Gr. 618)として規定され、「価値としてその規定をうしない、生産から区別された消費の使用価値としてのその規定を充足する」(Gr. 618)ものである。これに対して、 $G-W$ の過程は、「資本の素材的生産諸条件への再転化のうちに定在している」(Gr. 559)のであり、従って、「流通の終りには商品はふたたび生産条件として措定されている」(Gr. 560)ことになるのである。即ち、 $G-W$ は、そのものとしての商品が資本の流過程にとりいられることによって、「いまやそれ自体価値措定の契機として現れる」(Gr. 618)とされているのである。 $W'-G'$ では、資本は消費を前提とし、 $G-W$ では、生産のための生産を前提としているのである。⁽²⁾

(2) ここでは、流動資本が $W'-G'$ と $G-W$ とに過程を二重化してしめすものとされているのであるが、山田鋭夫氏は、そのことをもって「一つの資本」から「多数の諸資本」への「必然的開展の論理が表明されている。少くとも『一つの資本』から『二つの諸資本』への開展の論理が示されている」(〔8〕⑤25ページ)とされ、『要綱』は、資本循環・回転論の展開のなかに再生産論の問題圏を必然的に招来するものとされているとされるのである。しかし、流動資本が過程を二重化するということは、その再生産に関することであり、そこでは流動資本が特殊の規定性におけるものであるということ自体が問題なのである。注1)でも指摘したように、マルクスが『要綱』において「一つの資本」から「多数の諸資本」への移行の契機として措定しているのは使用価値の契機なのである。即ち、流動資本と固定資本との一般的規定から特殊的规定への移行こそ「—全」視点の「多—全」視点への開展(同前、24ページ)として

かくて、資本は、流通それ自体のなかで、流動資本として規定された生産物 W' の素材的定在を、一方では、個人的消費の対象として、「資本一般」の流通から脱落する「消費財」として措定するとともに、他方では、ふたたび原料として、固定資本の要素として、他の資本に生産条件としてはいりこむ「再生産の要素」としても措定するのである。そこでは、過程は「二重化されて自己をしめす」(Gr. 618) ことになるのである。マルクスは、この過程の二重化について、「第一局面では資本 a は W としてのその生産物を資本 b の G と交換し、第二局面では資本 b は W としての自己を資本 a の G と交換する」ものとして現象し、それ故、「流通は二つの交換形態の継起であるばかりでなく、またそれは同時に二つの異なった側面に配分されたそれぞれの交換形態でもある」(Gr. 618) ことになるとしている。以上の点を図式的に示せば次のようになる。



ここでは、資本 a における $W' - G'$ の W' が b の生産過程の前提であり、 b における $W' - G'$ の W' が a の生産過程の前提とされているのである。マルクスは、そのことを「諸生産過程のどれをとっても、労働力能との交換のために、そしてまた機械装置または用具および生産手段の維持・消費分との交換

理解されねばならないのである。更に、山田氏は、かの一般的規定と特殊的規定とともに「資本一般」の範疇におけるものとして理解され、循環論と回転論との関係にあるものとされることから、「循環・回転論の展開が再生産論の問題圏を招来」するとされるのである。しかし、マルクスは、「生成した資本」の再生産把握を流動資本と固定資本の形態規定性において意図していたのである。その点において『要綱』における再生産論の限界が存するのであり、『資本論』とは異なる流動資本と固定資本の形態的特質が存しているのである。山田氏の所説においてはこれらの点の把握が全く欠落しているものといえよう。

のために予定されている流動資本部分が前提として現れる」(Gr. 614)としているのである。⁽³⁾

これに対して、固定資本は「流動資本において再生産され」(Gr. 627), その再生産は、「流動資本の回転とともにおこなわれ」(Gr. 609)るのである。あらゆる資本は「一種の流動資本の形態でだけ還流する」(Gr. 622)がゆえに、固定資本の更新は、「流動資本の一部が固定されるということ、したがって固定資本を生産するために、創造された原料の一部が使用され、また労働の一部が消費されるということによってだけ可能」(Gr. 622)になるのである。即ち、固定資本の更新は、「固定資本が流動資本の価値構成成分となり、そのようにして固定資本の諸要素が流動資本からの固定資本への転化によって再生産される」(Gr. 622)ことを通して可能となるのである。即ち、「再生産の要素」として措定された流動資本は、生産過程において機械装置として使用されるとき、それは固定資本に転化されるということである。その意味では、流動資本は「固定資本の消費によって措定」されているといいうるのであり、固定資本は「規定された形態に転化された流動資本」(Gr. 626)

(3) 流動資本の再生産に関連して、マルクスは、生産諸部門を二種類想定しているのがあるが、この点は別のところでも次のように指摘している。「一方の生産過程(a)では労働は、われわれが以前に資本の不変部分と名づけたところの〔もの〕を、価値からみてだけ維持するだけであるが、他方の生産過程(b)では労働はそれを不斷に再生産しなければならない。なぜなら一方の生産過程(a)で材料と用具という前提として現れるものは、他方の生産過程(b)では生産物であり、そしてこうした更新、再生産は不斷に同時に進行しなければならない」(Gr. 630, a, bは引用者のもの)。しかし、ここから再生産表式における2部門分割の措定であるとか、理論的創成であるとかとすることは誤りであろう。マルクスがここで流動資本の再生産について他の生産部門を想定したのは、「資本を本源的に考察するばあい、原料と用具は流通から出てくるもので、資本自身によって生産されるものではないように見える」(Gr. 657)ということを批判するためだったのである。夫々の生産の諸条件は他の資本によって生産されるにもかかわらず、資本はそれを流通から受けとっているのである。その流通の仮象性が批判されねばならなかったのである。それ故、そこでの問題は、aとbとの産業は、相互に前提しあうものであるということ、そのような「諸資本の絡みあい」において、流動資本の再生産条件の充足が可能になるということなのである。

に他ならないものとされるのである。流動資本が「資本の生産過程の諸契機として措定」(Gr. 572) されることによって、従って、固定資本として措定されることによって、それが流動資本となるかもしれない属性を失うことになるのである。それが流動資本の固定資本への「転化」ということの意味である。

かくて、流動資本と固定資本とはその再生産の様式を異にするとはいえ、固定資本が「流動資本において再生産」され、流動資本の回転とともにその再生産がおこなわれるものとすれば、「流動資本の固定資本への転化」とは、固定資本の再生産を規定する条件として措定されうるものである。それ故、「流動資本の固定資本への転化」はそれ自体として、「生成した資本」の「競争」次元における「再生産条件」に他ならないものといえよう。

ところで、マルクスは、「資本それ自体の生産過程の内部では固定資本の生産にもちいられた労働時間と流動資本の生産にもちいられた労働時間との比率は、剰余労働時間と必要労働時間との比率と同じである」(Gr. 597) としている。然るに、剰余労働時間と必要労働時間との関係割合は、生産力水準によって規定されるものであり、所与の生産力水準においては、流動資本と固定資本とは一定の比率において存在しなければならないものといえよう。即ち、「再生産の要素」として措定された流動資本が、機械装置と原材料とに分割されるべき割合は、生産力水準によって規定されるということであり、所与の生産力水準に照応するものとして、流動資本の固定資本への転化の割合が規定されるということである。

機械装置として発展した固定資本は、「対象化された剰余時間をふく」(Gr. 614) ものもであり、「生産された生産力」(Gr. 603) として規定されるものである。資本が固定資本として発展した「量的範囲と作用効果」(Gr. 587) は、「資本が資本として、生きた労働を支配する力として発展した」(Gr. 587) その程度を示すものであり、「資本の生産様式のうえに基礎をおいた富の発展の尺度基準」(Gr. 598) を示すものである。資本に立脚す

る生産様式のすでに達成された発展段階は、「固定資本の現存の大ききで測定される」(Gr. 603)のである。資本としての資本の発展は、資本から「その流動性をうしなわせ」、資本から「その転態能力をうばいとるある一定の使用価値と資本を同一視させる」(Gr. 571)という固定資本の形態規定性において、それ故、「まさにこのような外見上の不合理な形態」(Gr. 571)において測定されることになるのである。固定資本の生産過程における持続は「生産力の増大」(Gr. 598)を意味するものであり、固定資本が「耐久적であればあるほど、修理、全体の、ないしは一部分の再生産を必要とすることが少なければ少ないほど、その流通時間が長ければ長いほど、それだけ多く労働の生産力として、資本として作用」し、「対象化された労働として、生きた剰余労働を産出する」(Gr. 653)ことができるのである。それ故、固定資本の発展がしめすことは、「富一般の発展」、「資本の発展の程度」ということであり、「一般的社会的知識がどの程度まで直接的生産力となったか、したがって社会的生産過程それ自体の諸条件がどの程度まで一般的知性の支配下にはいったか、この知性にしたがってどの程度まで改造がおこなわれたか」ということであり、更に、「社会的生産力が、知識という形態ばかりでなく、社会的実践の、現実的な生産過程の直接的器官として、どの程度まで生産されたか」(Gr. 594)ということに他ならないのである。

かくて、固定資本は、その生産に際しては、「直接の享受対象も、直接の交換価値も生産しない、少なくとも直接実現可能の交換価値を生産しない」

(Gr. 595)ものとすれば、その生産は、「すでに達成された生産性と相対的過剰(剰余人口と剰余生産…引用者)の高さ、しかも流動資本の固定資本への転化に正比例するような高さを必要とする」(Gr. 595)ものといえよう。固定資本の生産が可能であるためには、「直接的生産にもちいられる時間の成果が相対的にきわめて大きくて、これらの産業部門でもちいられる資本の再生産にそれを直接には必要としないほどになっていなければならない」(Gr. 595)のであり、固定資本の生産のための労働時間の大ききは、「生産物の直

接的生産を目的とした労働時間の生産性に依存」するがゆえに、固定資本の生産が大きければ大きいほど、「相対的な剰余人口と剰余生産とはますます大でなければならない」(Gr. 595)ということになるのである。

それ故、固定資本の現存の大きさは、所与の生産力水準に照応していなければならないのであり、固定資本に転化されるべき流動資本の大きさも生産力水準によって規定されるものといえよう。換言すれば、「生成した資本」が流動資本と固定資本としての「二重の流通様式」を描き、「二重の形態での資本の再生産」を円滑に進行させる条件として、「生産力水準に照応した流動資本の固定資本への転化」を定式化することができるということである。流動資本の固定資本への転化が「比例性」を維持するということは、所与の生産力水準に照応しているということであり、その時、資本はその再生産を円滑に進行することができるということである。マルクスが流動資本と固定資本との形態規定性において、「資本の再生産運動一般に影響をおよぼすその様式の差別」(Gr. 619)が問題であるとするとき、そこではかかる再生産条件の析出が意図されていたものといえよう。

ところで、マルクスは、固定資本において、労働の社会的生産力が資本に固有の属性として措定されているものとすれば、流動資本においては、「さまざまな諸労働相互の社会的関係が資本の属性として措定」(Gr. 604)されるとしている。流動資本においては、「一方では、労働者自身は彼の労働を反復する諸条件をすでに自己に前提しているということ、他方ではこのような労働者の労働の交換は他人の共存労働によって媒介されているということ、こうしたことが、資本は労働者に前貸をおこない、他方では労働部門の同時性を措定する」(Gr. 588)というように現れるのである。即ち、「ある生産部門における労働を他の生産部門における共存労働によって維持すること」、「労働者が生産期間中彼の消費に必要な素材転換をおこなうことができる」ということは、「流動資本一般の属性として現れる」(Gr. 588)ということである。資本は、流動資本の形態では「さまざまな労働者のあいだの媒介者とし

て措定される」(Gr. 588)とされているのである。マルクスは、流動資本と固定資本とにおいて、「諸労働相互の社会的関係」と「労働の社会的生産力」とを資本の属性として措定することによって、「ブルジョア社会の内部的仕組」の総括的把握を両者の資本形態を媒介としておこなおうとしたのである。しかし、流動資本と固定資本とが掛かる関係において措定されるものとすれば、社会的総資本の再生産が円滑に進行することができるためには一定の照応関係が要求されるのであり、それ故、流動資本の固定資本への転化は、生産力水準に照応して、「正しい比例性」においておこなわれねばならないといえよう。然るに、「生産力水準に照応した流動資本の固定資本への転化」という「二重の形態での資本の再生産」の条件は、価値増殖のために必要とされる諸資本間の「正しい釣合い関係」をより具体化させたものに他ならないのである。前者が「生成しつつある資本」における価値増殖条件であるとすれば、後者は「生成した資本」における再生産条件なのである。

マルクスは、流動資本の固定資本への転化の比例性が攪乱されることによって、過剰生産と過少生産とが形成されるとしているのであるが、その転化があまりにも多ければ過剰生産が形成されるのであり、あまりにも少なければ過少生産が惹起されるということである。固定資本は、「生産された生産力」であるがゆえに、「生産の要因として、一定時間に創造される諸使用価値の分量を増加させる」(Gr. 603)ものである。固定資本は、「それが加工する原料の増大がなければ増大することができない」のであり、固定資本の増大は、「もろもろの原料からなる流動資本部分の拡大、したがって資本一般の増大」(Gr. 603)を伴うものである。それ故、流動資本の固定資本への転化が過大であれば、必然的に過剰生産を形成するということである。

マルクスがここで問題にしている固定資本の過剰生産、流動資本の過少生産ということは、その後のマルクスの恐慌論では姿を消すものであるが、唯、『剰余価値学説史』においてその残滓をみることができる。剰余資本の不当に大きな部分が機械などに投ぜられるというような場合には、「剰余資本がそ

のいろいろな要素に不均衡に転化される」(Mel. II・512)ことから原料不足が生じるのであり、それは「固定資本の過剰生産の一つの場合」(Mel. II・512)であるとされているのである。しかし、『資本論』においては、「固定資本と流動資本との生産における不均衡は、恐慌を説明するために経済学者たちが愛用する論拠の一つである」(Kap. II・473)が、そのような不均衡は、単純再生産の場合にも生じうるし、また生ぜざるをえないとされることによって、流動資本の固定資本への転化による恐慌の問題は完全に否定されてしまうのである⁽⁴⁾。

次に、固定資本の回転期間、機械装置の再生産時間の長期化によって、資本の回転時間の変更され、産業循環の周期が規定されるとされていることについてみてみよう。

「バベージによればイギリスにおける機械装置の平均的再生産は5年である。だから実際の再生産はたぶん10年であろう。固定資本の大規模な発展以来、10年前後の期間で産業が通過するところの循環が、このようにして規定された資本の総再生産局面と関連しているということは、まったく疑問の余地がない。われわれはまた別の諸規定根拠をも見いだすであろう。しかしこれはその一つである。以前にも、収穫に豊凶があるように(農業)、工業の好況不況は存在した。しかし特徴的な諸期間、諸時期にわたれた多年にわた

(4) 「流動資本と固定資本とのあいだの適当な比率の攪乱」によって恐慌が生じるとする主張は、『要綱』以前にみることが出来る。例えば、マルクスは、「フランスのクレデイ・モビリエ〔第三論説〕」では次のように述べているのである。「賃金の支払や原料の購入のために残しておく部分と不釣合に彼の資本の一部を建物や機械設備に投下するような工場主は、まもなく、自分の工場を停止させなければならないであろう。同様のことは国民経済についてもあてはまる。近代におけるほとんどすべての商業恐慌は、流動資本と固定資本とのあいだにおける適当な比率が攪乱されることと関連をもっている。してみれば、国の生産能力を顧慮せずに、その国の貸付資本をできるだけ大量に鉄道や運河や鉱山やドックや汽船や製鉄所やその他の産業企業に固定することをその直接の目的とするクレデイ・モビリエのような機関の結果は、どのようなものでなければならないだろうか」(Werk. 12. 33)。

る産業循環は、大工業のものである」(Gr. 608)。

固定資本は、「価値としてだけ生産物にはいりこみ」(Gr. 574)、「生産過程で使用価値として完全に消費されたとき」(Gr. 573)に、「固定資本の総価値は完全に再生産」され、「流通から復帰する」(Gr. 573)のである。それ故、固定資本の再生産時間は、「固定資本が生産過程の内部で消尽され、消費される時間によって規定され」(Gr. 573)ることになり、「その発展した形態での固定資本は、流動資本の一連の諸回転を包括する、幾年にもわたる一循環ののちにだけ還流する」(Gr. 609)ことになるのである。これに対して、流動資本の使用価値は、「生産物のうちにその実体としてのこっていて、ただ別の形態をうけとっているにすぎない」(Gr. 574)のであり、その「再生産は、流通時間によって規定され」(Gr. 573)るのである。

固定資本の回転時間は、「数年の一循環を包括する」(Gr. 616)のであり、その対価は、「長期の循環をへたのちにはじめてつくりだされる」(Gr. 626)ことになるのである。これに対して、流動資本においては、その対価は、「全部的に現存しなければならない」がゆえに、「1年のあいだに全部的に生産されなければならない」(Gr. 617)とされるのである。

しかし、このような流動資本と固定資本の再生産時間の相違は、「総資本の回転時間」(Gr. 574)に本質的な修正をもたらすものである。固定資本の介入によって、「資本の復帰を測定するための総時間」(Gr. 607)、従って、「資本の運動にとっての尺度時間」(Gr. 608)は、資本の母郷の温帯における農業一直接、間接に産業のための原材料の大部を供給する一の「自然的な再生産時間」(Gr. 607)としての1年ではなく、「固定資本にとって必要とされる再生産時間」と、「固定資本が価値として流通にはいりこみ、ついでその価値総体において流通から復帰するのに要するその総流通時間」(Gr. 608)によって規定されることになるのである。即ち、資本の諸回転を測定するための単位として、固定資本の再生産時間と総流通時間とが指定されるということである。かくて、「当初の資本の再生産に必要な回転の回数は、長短いず

れが一連の年数にわたり配分される」(Gr. 608) ことになり、資本の「諸回転の反復はこの単位と、外的な関連ではなく、必然的な関連をもつ」(Gr. 608) ものとして、「諸時期にわたれた多年にわたる産業循環」が、流動資本と固定資本の特徴的な回転運動によって規定された資本の総再生産局面と関連をもつものとして把握されるのである。そこでは、「10年前後の期間で産業が通過するところの循環」とは、「資本の運動の尺度時間」として、「資本の回転総額を計算し、また測定するための一般的期間」(Gr. 533) として、「資本進化の単位時間」(Gr. 619) として把握されるがゆえに、固定資本の総再生産時間と産業循環の周期とが関連するものとされているのである。前貸資本の現実の再生産期間は、充用された固定資本の再生産期間によって規定されており、資本がその固定成分によって、「連続的ないくつもの回転を含み多年にわたる循環」(Kap. II・180) にしばりつけられているそのことに、継起的な諸時期を通過する周期的恐慌の物質的基礎が存するということである。

ところで、「発達した資本がもっともきわだった自己をしめす」(Gr. 571) ところの固定資本の機械装置への発展、従って、大工業がますます発展し、生産力が増大し、資本は、「生産力の普遍的発展」(Gr. 438) につとめるのであるが、マルクスは、この生産力の無制限的発展傾向は、富の尺度を「労働時間」から「自由に処分できる時間 (disposable time)」へと変換せしめるものであるとする。資本を基礎とする生産においては、富の生産の決定要因は、「直接的労働時間の分量、充用された労働の量」(Gr. 592) であり、「他人の労働時間の窃盗」(Gr. 593) を基礎とするものである。しかし、大工業の発展とともに、現実的富の創造は、「労働時間と充用された労働の量」に依存するのではなくて、「労働時間中に動員される諸作用因の力」に依存するようになり、その作用因そのものは、「それらの生産に要する直接的労働時間に比例しないで、むしろ科学の一般的状態と技術学の進歩、またはこの科学の生産への応用に依存する」(Gr. 592) ことになるのである。それ故、いまや、現実の富は、「充用された労働時間とその生産物のあいだのはなはだし

い不比例のかたちで、また同じくまったく抽象に還元された労働とこの労働が監視している生産過程の暴力とのあいだの質的不比例のかたちで表明されている」(Gr. 592) ことになる。

マルクスは、生産力の発展を「労働時間の節約」(Gr. 599)、「自由時間の増大」(Gr. 599)、「自由に処分できる時間の創造」(Gr. 595)として把握するのである。「自由に処分できる時間」とは、「社会一般と社会のすべての構成員にとっての必要労働時間以外」(Gr. 595)の時間、「個々人の、したがってまた社会の生産力を十分に発展させるための余裕」(Gr. 595)、「個人の完全な発展のための時間」(Gr. 599)とされるものである。

資本は、一面では、「科学と自然の、また社会的結合と社会的交易のいっさいの力を呼びおこして、その結果富の創造をそれにもちいられた労働時間とはかかわりのない(相対的に)ものにしようとする」のであり、他面では、「このようにして創造されたこの巨大な社会的諸力を労働時間で測定し、そしてすでに創造された価値として維持するために必要な諸限界のうちに、これらの諸力を封じこめようと欲する」(Gr. 593)のであり、そこにおいて、「資本はそれ自身過程的矛盾である」(Gr. 597)とされるのである。資本は、生産力の増大の結果として、その意に反して、「社会の自由に処分できる時間」を創造するのであるが、それは結果的には、「社会全体にとっての労働時間を減少していく最低限にひきさげ」、「万人の時間を彼ら自身の発展のために解放するのに役立つ」(Gr. 596) ことになり、「個人の生産諸力の全面的な普遍的な発展にとっての十分な物質的諸条件を創造し、生み出す」(Gr. 415) ことになるのである。生産力の発展、機械の採用によって、「一定の対象の生産に必要な労働の量は最低限にひきさげられ」(Gr. 589)、人間の労働、力の支出は最低限にひきさげられることになるのであるが、それは「労働解放の条件」(Gr. 589)でもある。即ち、資本が「自由に処分できる時間」を創造すればするほど、資本は、剰余労働を実現することができなくなり、「必要労働が中断される」(Gr. 596) ことになるのである。然るに、「こうした

矛盾が発展すればするほど、生産力の増大はもはや、これを他人の剰余労働の領有に繫縛することはできなくなり、労働者大衆自身が彼らの剰余労働をわがものとしなければならないということが、ますます明らかとなる」(Gr. 596) のである。

かくて、資本は、「富そのものの生産を、したがって生産力の普遍的発展を資本の現存する諸前提のたえまない変革を資本の再生産の前提として措定する」(Gr. 439) のであるが、この「資本の普遍的傾向」は、「局限された生産形態としての資本自身と矛盾し、したがって資本を解体へとかりたてる傾向」(Gr. 438) であり、資本自体を「爆破するための物質的諸条件」(Gr. 594) に他ならないとされているのである。即ち、資本は、生産力の普遍的発展を自己の条件として措定することによって、「生産を支配する形態としての自己自身の解体に従事している」(Gr. 588) ということである。そこでは、資本は、産業循環の周期的変動の過程を通して、「自己自身の解体に従事」という歴史的傾向性におけるものとして規定されているのである。

(Ⅳ) 「果実をもたらすものとしての資本」における「利潤率の低下法則」と恐慌の問題について

資本は、「生産と流通の統一」(Gr. 631)として措定されることによって、「あらゆる契機がひとしく資本によって生産されたものとして現れる」(Gr. 661) にいたるのであり、資本は、「その生産の全条件をみずからに従属させる」(Gr. 661) ものとして、「完成した資本」(Gr. 652) として規定されるのである。かかるものとしての資本を、マルクスは、「果実をもたらすものとしての資本」として規定したのである。資本は、「全体運動」の「能動的な主体」(Gr. 632) として、「価値を生む価値」(Gr. 631) として自己を実現するものとして規定されるのである。それ故、マルクスは、そこでの資本は、「剰余価値にたいしてそれによって産出されたもの」、「根拠づけられたもの」として、「生産物としての自己自身にたいし生産の源泉」として、「生産され

た価値としての自己自身にたいし生産する価値」(Gr. 632)としてふるまうとするのである。

ここで、マルクスは、資本を「果実をもたらすもの」として措定することによって、同時に、剰余価値が利潤として措定されるとするのである。「資本によって生みだされた価値」が、「資本の総価値にたいするその数的関係によって測られる」(Gr. 706) ことによって、剰余価値が利潤として措定されるということである。かくて、利潤は、その「直接的形態」においては「資本の総価値にたいする比率として表現された剰余価値の総額にほかならない」(Gr. 653) ものとして規定され、「資本が剰余価値を産出したその関係割合」(Gr. 648) は、利潤率として規定されるのである。

マルクスは、剰余価値の利潤への転形とともに、「二つの直接的な法則」(Gr. 648) が明らかになるとする。①「利潤として表現される剰余価値は、つねに剰余価値の直接的な現実性における実際の高さよりもより小さい比率として現れる」(Gr. 648), ②「資本が生きた労働を対象化された労働の形態ですでに領有しおわっている程度におうじて、したがって労働がすでに資本化され、それゆえにまたますます固定資本の形態で生産過程のなかで作用する程度におうじて、ないしは労働の生産力が増大する程度におうじて、利潤率は減少する」(Gr. 649)。

①は、利潤率の概念規定に関することであり、利潤率は、「資本が自分自身価値を増加した比率」(Gr. 644) を表現しているものであるとはいえ、それは「生産にはいりこむ総資本にたいする、生きた労働と交換される資本部分の割合によって規定される。」(Gr. 653) ものであるが故に、「資本が労働を搾取する現実の率を表現するものではけっしてなく」、その大きさも「資本が大きければ大きいほど、それだけ欺瞞的」(Gr. 648) になるということである。即ち、利潤率は、現実の剰余価値率を正確には表現しえないということである。

②は、「利潤率の低下法則」を定式化したものであることは明らかである。

マルクスは、「法則」を労働の生産力の増大を基軸として定式化しているのである。マルクスは、一方では、スミスの利潤率低下論は、「諸資本相互間の競争から説明」(Gr. 637) しているとして、他方では、リカードのそれは「一時的な低落」だけではなく、「継続的な低落」を説明しようとしたものであるとはいえ、それを「労賃の上昇で説明し、しかもこの上昇そのものを農業生産物の価値の騰貴によってすなわちその生産の困難の増大によって説明」(Gr. 490) しているとして批判することによって、「近代生産のもっともきわだった現象の一つ」(Gr. 453) としての利潤率の「一般的な永続的な法則として作用する低下」(Gr. 638) を、「資本と労働との関係の特有な本性」(Gr. 450) において論証されねばならないとしたのである。マルクスは、『要綱』において、リカードが逃避した有機化学から経済学へと「利潤率低下論」を引きもどしたのである。

マルクスは、一方では「競争にさきだって、また競争をかえりみることなくして」(Gr. 638), 他方では「資本制的生産の内的基礎」(Gr. 640) に基づいて、「法則」を定式化したのであるが、それは次のようにおこなわれている。利潤率とは、「原材料と生産手段の形態で存在する資本の部分にたいする生きた労働と交換される資本の部分の割合に依存する」ものであるが、「生きた労働と交換される部分が少なくなればなるほどそれだけ利潤の率は小さくなる」(Gr. 633) ことになる。然るに、労働の生産力の発展とは、「労働の対象的諸条件、対象化された労働が、生きた労働との割合で増大しなければならない」ということであり、それは再生産に前提された資本の大きさが、「生産された生産力としての、見せかけの生命をあたえられた対象化された労働としての固定資本の増大」において、生産する資本の価値の総量が、「その資本のおおのこの部分において、不変の価値として存在する資本部分にたいする、生きた労働と交換される資本の比率の減少」(Gr. 633) として表現されるのである。労働の生産力の発展においては、「より大きな生産物をつくりだすためにより少ない直接的労働が必要である」ということになるのであ

り、「社会的富が労働自体によってつくりだされた労働の諸条件にますます多く表現される」(Gr. 715) ことになるのである。かくて、マルクスは、「相対的剰余価値が増大すればするほど一資本の価値創造力一、それだけますます利潤の率は低下する」(Gr. 633) ことになるとして、「法則」は、「もっとも困難な関係を理解するためのもっとも本質的な法則」であり、「歴史的見地からしてもっとも重要な法則」であるにもかかわらず、「いままでに理解されたことがなく、まして意識的に明言されたこともない法則」(Gr. 634) であるとするのである。

マルクスは、労働の生産力の増大の方法には、三つの形態があるとする。

- ①「分業と協業、なんらかの出費の経済〈節約〉」(Gr. 656), 「科学の力」(Gr. 651) から生じる生産力の増大。特に、生産過程の内部の分業と協業は、「資本に費用をかけない機械装置」(Gr. 651) とされている。資本は「この増大した労働の生産力を無償で手にいれる」(Gr. 656) のである。労働の強度や速度の増加は、「材料や労働用具でのより多くの前貸を必要としない」ので、この場合には、生産力の増大にもかかわらず、不変資本のさまざまな構成部分のあいだの割合は、「不変」(Gr. 658) のままなのである。資本家は、「対象化された労働のより小さな部分を《以前と》同量の生きた労働と交換する」(Gr. 658) のである。
- ②生産力が生産諸部門で同時に増加する場合。この場合には、「資本が労働の生産性の増大にともなって以前より大きな価値を原料と用具にふりあてる必要はない」(Gr. 659) ので、生産力の増大にもかかわらず、「資本のいろいろの構成部分相互の関係になんら変化をもたらすことはない」(Gr. 656) とされている。即ち、「資本の関係割合は同じまま」(Gr. 659) であるということである。マルクスは、そこでは、資本の構成諸部分は一様に発展しないとしても、「資本の傾向は競争で現れるように、生産力を一様に配分することである」(Gr. 661) として、生産諸部門間の同時的増大が可能であるとしているのである。しかし、競争においてこそ生産力の配分は一様におこなわれないのであり、生産諸部門間の発展の不

均等性においてこそ、資本に基礎をおく生産が特徴づけられるのである。③機械装置が採用される場合。マルクスは、「労働の生産性が増大すると、資本にとって原材料と機械装置の量が増加しないことが一つの制限となる」として、機械装置の採用は、「産業的發展の成行き」(Gr. 661)であるとするのである。機械装置の導入は、剰余労働そのものを創造する生きた労働の絶対的減少を意味しているので、資本の関係割合を大きく変更せしめるものであり、ここでは「剰余労働の増加は必要労働時間の絶対的減少をとまなっている」(Gr. 706)とされるのである。それ故、利潤率の低下を惹起するものとしての労働の生産力の発展とは③の場合である。

マルクスは、「法則」そのものに関する問題として、次の2点に言及している。

①資本の増大とともに利潤率も上昇することがありうる。しかし、それは「価値として前提され、原料および固定資本の形態で存在する資本部分の割合が、生きた労働と交換される資本部分と均等に上昇するばあい」(Gr. 633)のみである。然るに、この「均等」とは「労働の生産力の増大と発展のない資本の増大」(Gr. 633)を想定することに他ならないのであり、それは「資本の発展法則と矛盾」し、「固定資本の発展と矛盾」(Gr. 633)するものであるとされる。マルクスは、そのような発展の想定は、「資本の生産様式がまだ資本に適合していない段階でか、それとも、たとえば農業のように、資本がまだ形式的にしか支配していないような生産の部面だけでおこりうることである」(Gr. 634)とするのである。換言すれば、資本制生産が支配的であるかぎり、資本の増大は利潤率の低下を惹起せしめる一般的傾向を持つということである。

②生産力の増大により利潤率は低下するとしても、総利潤(利潤量)は、資本の大きさの増大にともなって、増大することも、減少することもある。マルクスは、資本量増大の大きさと利潤率低下の程度の問題にして、「資本が大きくなるにしたがって利潤率は減少するとしても、資本の大きさに比例してでなければ、利潤の率は減少するにかかわらず、総利潤は増大する。もし利潤率がその大きさに比例して減

少するならば、その総利潤は小さい資本のそれと同じままであり、変わらない。もし利潤率が資本の大きさが増大するよりも大きな割合で減少するならば、大きい資本の総利潤は、小さいほうのそれとくらべて、利潤率が減少するのと同じように減少する」(Gr. 634)としているのである。

ここで、利潤総量が資本の増大にともなって増大するという命題は、「労働の生産力の発展のある限られた段階にたいして正しいにすぎない」(Gr. 634)とされている。然るに、この限定付きの命題はまさしくリカードの主張するところのものであったのである。リカードは、「総額としての利潤は、利潤率が下がっても資本の増大にともなって増大する」ということは、「一定の期間だけ真実である」(Gr. 641)としたのである。マルクスは、この『要綱』の段階では、利潤率の低下に伴う利潤量の増大の命題については、むしろ、否定的であったものと思われる。マルクスは、「資本は総利潤の増大によって保全される」と主張することは、「不愉快な対立や敵対」を「なにひとつ不足のない調和」(Gr. 640)に解消することに他ならないとしているのである。

マルクスが、リカード批判に関連して、「資本が大量に蓄積されて利潤が低下したのちは、さらにそれ以上の蓄積は利潤の総額を減少させる」(Gr. 642)としていることからすれば、資本蓄積の長期的傾向としては、利潤率低下と利潤量減少が想定されていたものともいえよう。即ち、マルクスは、ここでは「法則」を利潤率低下と利潤量減少として規定していたということである。それは、『資本論』において、「法則」が「利潤率の低下」と「絶対的利潤量の増大」という「二重の法則」(Kap. Ⅲ・247)として規定されていることと決定的に相違しているのである。『要綱』において、利潤率低下に利潤量減少が伴うものとして定式化されたのは、一面では、資本蓄積が「資本一般」の枠外とされ、資本蓄積の研究そのものが不充分であったことにあるといえるかもしれない。⁽⁵⁾しかし、そこではそのような事情よりも、マルクス自身に

(5) 木村芳資 [23] 143ページ。

において、資本制生産様式の歴史的特徴として、利潤率低下の速度よりも、総資本の増大が急速に進むことが把握されていなかったものといえよう。

しかし、「法則」を「利潤率低下と利潤量減少」として規定するということは、労働の生産力増大の極限的状況において、「資本の絶対的過剰生産」の想定を許すということであり、その「資本の絶対的過剰生産」を契機として、資本主義そのものの崩壊を論じる余地を残すことにもなるのである⁽⁶⁾。その点において、一面では『要綱』の「法則」が「資本主義の崩壊の必然性に解消」され、そこでは「社会主義への転化の必然性のほうが強調」されることになるとする批判の余地も存しているのである。しかし、そのことは、『要綱』において「産業循環や周期的恐慌の必然性が展開されえない」ということまでも意味しているものではない。『要綱』では周期的変動の過程を通しての「破局」への道の論理がそれなりに用意されているのである。

ところで、マルクスは、利潤率は、「労働ならびに生産力が資本化されてい

(6) 斉藤興嗣氏は、「利潤率低下にともなう利潤総額の絶対的減少」という事態は、「資本の生産力発展の極限的段階に必然化する」(〔12〕42ページ)ものとされている。

(7) 大内秀明〔1〕34ページ。伊藤誠氏は、資本構成の高度化にともなう利潤率の低下傾向が「一定の点をこえる」と恐慌や崩壊をもたらさざるをえないという推論には、①そのような傾向は「ごく長期的に緩慢にすすむものであって、周期的恐慌の原因とするものではない」、②低下傾向は利潤総量の増大傾向をふくむものであり、「利潤総量の減少をもたらすような、労働者の雇用数の絶対的減少」の想定は、「長期的には資本蓄積の現実の傾向とはいいたい」という問題を含むものであり、それ故、「利潤率の傾向的低下は、生産力の上昇にともない、資本がより高い剰余価値率でより多くの労働者を雇用し、自己増殖を増進する過程をふくむものであって、それ自身で、資本主義的生産の崩壊をもたらすような困難をいみするものではありえない」(〔4〕71ページ)とされている。確かに、『要綱』における「法則」は、『資本論』のそれに比して未成熟であり、完成度の低いものである。しかし、そのことを指摘して批判するだけであれば、「一種の結果論」(吉家清次〔22〕166ページ)にすぎないのである。必要なことは、「法則」の完成度が低く、利潤量の減少という誤りすら含むものであるとしても、マルクスがそこで展開しようとしたことの含意を把握し、明確にすることであろうと思われる。その点を欠落させた『要綱』の研究は、成果がとぼしいものと思われる。

る規模の発展」(Gr. 649)とともに低落する傾向にあるとするのであるが、それと同時に、この「資本自身によってその歴史的発展のうちにみちびきいれられた生産諸力の発展は、一定の点にまで到達すると、資本の自己増殖を措定するかわりに止揚する」(Gr. 635)としているのである。即ち、生産諸力の発展は、一定の点をこえると資本にとって制限となるということである。それは「生成した資本」において、「物質的生産力の発展—同時に労働者階級の諸力の発展—は、ある一定の時点で資本自体を止揚する」(Gr. 442)とされていたことである。即ち、マルクスは、生産力の増大それ自体は、「資本に照応する生産様式の結果」であるが、それは同時に、「社会的個人の豊かな発達」の諸条件をも創造することに他ならないのであり、生産力の発展は、「一定の点をこえる」と、賃労働という「人間の活動がとる最後の隷属の姿」(Gr. 635)は、桎梏として脱皮されざるをえないとしているのである。資本を基礎とする生産における生産力の急速な増大は、「一般的なゲゼルシャフト的物質代謝、普遍的な諸関連、全面的な諸欲求、そして普遍的な諸能力などという一つの体制」(Gr. 79)を形成するのであるが、それこそが資本と賃労働を否定するものとしての「物質的精神的諸条件」(Gr. 635)の創造に他ならないということなのである。それ故、そこでは生産力の増大—利潤率の低下—資本主義の崩壊というシェーマが定式化されているのではない。マルクスは、生産力展開の積極的な側面としての「社会的個人の豊かな発達」を展望することから、「隷属の姿」は、脱皮されざるをえないと帰結しているのである。生産力展開を基軸として、「生産関係の現在の形姿の止揚—そこでまた未来の予示、生成しつつある運動—の示唆」(Gr. 365)を試みているのである。

マルクスは、「現在の生産の諸条件は、自己自身を止揚するところの諸条件を、したがってまた新しい社会状態のための歴史的前提を生みだすところの諸条件として現れる」(Gr. 365)としている。マルクスは、生産力の急速な展開という「現在の生産の諸条件」を肯定的に把握することによって、未来

を予示したのであり、それとの関連において現在の生産関係の止揚の不可避性を問題にしたのである。

かくて、マルクスは、「尖鋭な諸矛盾、恐慌、痙攣においてこそ、社会の豊かな発展にとってはその従来の生産諸関係が、ますます適合しなくなったことが示される。資本にとって外的な諸関係を通じてでなく、資本の自己維持の条件としての資本の暴力的な破壊は、去って社会的生産のより高い段階に席をゆずれという資本にたいする忠告のもっとも的確な形態である」(Gr. 635～6)と結論的に述べるのである。それ故、ここでは、生産力展開による利潤率の低下と「資本の暴力的破壊」との関連が問題とされねばならないのである。しかし、マルクスは、利潤率低下によって恐慌が惹起されるとするのではなく、利潤率低下を阻止するための試みが諸矛盾を惹起するが故に、恐慌が生じるとしているのである。

生産力展開に伴って、利潤として表現される剰余価値の割合が低下するが、それを阻止するために、資本は、「必要労働にたいする分けまえを減らすこと」、「全雇用労働について剰余労働の分量をさらにいっそう拡大すること」(Gr. 636)を試みるのである。それは、『資本論』において「労働力の価値以下への労賃の引下げ」、「労働の搾取度の増強」とされたことである。そのような資本の試みがもたらす結果について、マルクスは、次のように述べている。

「それゆえ生産力のもっとも高度の発展は、現在の富の最大の拡大とともに、資本の減価、労働者の頽廢、そしてその生命力のもっともあからさまな消尽と時を同じくしておこるであろう。これらの諸矛盾は爆発、大変動、恐慌にいたるが、そうしたときには、労働の一時的機能停止や資本の大きな部分の破壊がおこなわれ、資本は、その再起可能な点にまで暴力的に引きもどされる」(Gr. 636)。

マルクスは、生産力の高度な発展によって惹起される利潤率の低下を阻止する試みが、必然的に、可変資本部分の縮小や剰余価値率の上昇としておこなわれるが故に、一方での「現存の富の最大の拡大」と、他方での「資本の減

価、労働者の頽廃」とが不可避であり、その「矛盾」が恐慌にいたるとするのである。そこでは、利潤率低下と恐慌とは「直結」されているわけではなく、利潤率低下を惹起する生産力の展開過程において「矛盾」の形成をみて、その矛盾の恐慌としての爆発が不可避であるとされているのである。しかも、マルクスは、諸矛盾の爆発、恐慌によって資本は直ちに「自滅」するのではなく、恐慌においては「労働の一時的機能停止や資本の大きな部分の破壊がおこなわれ、資本は、その再起可能な点にまで暴力的に引きもどされる」(Gr. 636) にすぎないとして、「規則的に回帰する破局」が、「より高い規模での反復へ、そして最後にはその〈資本の〉暴力的な転覆へとみちびく」(Gr. 636) としているのである。

即ち、マルクスは、恐慌の規則的な回帰とその周期的変動の過程を通して、資本は、自己自身を止揚するものとしての条件を成熟するとしたのである。資本は、「循環の主体として自己を拡大し、そしてそのようにして自己をひろげる一つの循環を、一つの螺旋をえがいてゆく」(Gr. 632) ものとされているのであるが、そのような動態過程は、単に、円環運動の螺旋的拡大の過程ではなく、恐慌という「資本の暴力的な破壊」を必然的に伴う過程として、従って、「混乱と動揺」においてのみ進展する過程として把握されているのである。それ故、そこでは資本の短期的循環運動に関する恐慌と資本の歴史的傾向性に関するその崩壊とが、全く切断されたものとしてではなく、しかも短絡的に結びつけられたものとしてでもなく関係づけられているのである。換言すれば、マルクスは、恐慌を、一面では資本制生産の歴史的限界性を端的に表現するものとして、他面では社会的総資本の再生産条件を確立するものとして把握しているのである。

マルクスは、利潤率の低下は剰余価値の量と率の増大において阻止されうることを問題にしたのであるが、それは剰余価値生産の二様の方法に他ならないのである。マルクスは、その二様の方法そのものが「資本の矛盾する傾向」であるとしている。

「もちろん資本の傾向は、絶対的剰余価値を相対的剰余価値と結びつけることである。すなわち労働日の最大の延長を同時的労働日の最大の数と結びつけることと同時に、一方では必要労働時間を最小限に、他方では必要労働者数を最小限に削減することと結びつけることである。この矛盾する要請は、それが発展すれば過剰生産、過剰人口等の相異なった形態で現れてくるのであるが、矛盾する諸規定が時間的に交替して出てくる一つの過程の形態で貫徹する」(Gr. 656)。

ここで特に注目されねばならないのは、「資本の矛盾する諸規定」が、「時間的に交替して出てくる一つの過程の形態で貫徹する」とされていることである。「資本の法則」とは、「剰余労働すなわち自由に処分できる時間の創造」(Gr. 302)ということである。資本は、「剰余労働を生みだすためにはたえず必要労働を生みださなければならず、剰余を増加することができるとするには、必要労働(同時的労働日)を増加しなければならない」のである。然るに、資本は、必要労働を必要労働として止揚することによってのみ、「必要労働を剰余労働として措定する」(Gr. 303)ことができるのである。それ故、資本には、「できるだけ多くの労働を創造することと同時に」、「必要労働を最小限に短縮する」(Gr. 302)ことが要請されるのである。「労働日を自然的可能性の限界まで延長すること」と「労働日の必要部分をますます短縮すること」(Gr. 303)、従って、「労働人口を増加させること」と「労働人口の一部をたえず剰余人口として生みだすこと」(Gr. 303)という二つの傾向が、「資本の必然的傾向」(Gr. 660)として措定されるのである。そこでは剰余価値生産の二様の方法が、「人間の労働を(相対的に)過剰にすることが、人間の労働を無制限にかりたてること」(Gr. 303)として現れるものとされているのである。

マルクスは、「資本の二つの傾向」は、「生きた矛盾」(Gr. 660)として機械制度とともに生じて生じている。機械制度の確立において、資本の「矛盾する要請」が「時間的に交替」して現象し、しかも、「一つの過程の

形態」において貫徹する現実的根拠が与えられるということである。それは、資本の「矛盾する諸規定」は、資本の運動の基本的軌道としての産業循環なる運動形態において実現され、資本は、その生産力増大と価値増殖を、絶対的剰余価値の生産の支配的な時期と相対的剰余価値の生産の支配的な時期との継起的・交替的な展開において、対立的二過程の継起的な展開において遂行していくということに他ならないのである。

しかし、ここで重要なことは、「生きた矛盾」が機械制度の確立とともに生じるとされていることである。機械制度における生産の飛躍的拡大能力を物質的基盤として資本制生産の全矛盾の展開が惹起され、「生きた矛盾」は資本蓄積の自己運動過程としての波状的運動形態において自己を実現するにいたるということである。

参 考 文 献

- [1] 大内力・大内秀明『『資本論』以前の恐慌論』『資本論講座』7, 青木書店, 1964年。
- [2] 大内秀明『『資本論』と純粹資本主義』『経済学論集』33—3。
- [3] 大内秀明『『剰余価値学説史』の恐慌論—恐慌論の形成—』『経済学』(東北大) Vol. 35, No. 3。
- [4] 伊藤誠『信用と恐慌』東大出版会, 1973年。
- [5] 大内秀明『景気と恐慌』紀伊国屋書店, 1966年。
- [6] 米田康彦『再生産論の形成過程—『経済学批判要綱』・「資本の流通過程」の分析—
武田隆夫他編『資本論と帝国主義論』東大出版会, 1970年。
- [7] 高木彰『再生産表式論の研究』ミネルヴァ書房, 1973年。
- [8] 山田鋭夫『資本流通論の生成と再生産認識—『経済学批判要綱』に内在して—』『彦根論叢』(上) 155, (下) 156。
- [9] 早坂哲造『資本の再生産過程論の体系的位置づけについて—その成立史的考察を中心に—』『経済学』(東北大) (上) Vol. 36, No. 4 (下) Vol. 37, No. 1。
- [10] 田代洋一『『経済学批判要綱』における資本循環論の展開』『土地制度史学』12—1。
- [11] 高木幸二郎『『経済学批判要綱』における再生産表式と恐慌』『中央大学七十周年記念論文集』, 高木幸二郎著『恐慌・再生産・貨幣制度』所収, 大月書店, 1964年。
- [12] 斎藤興嗣『利潤率の傾向的低下の法則と恐慌』『経済学研究』(東大) 12。
- [13] 佐藤金三郎『『経済学批判準備ノート』におけるMarxの利潤率低下論について』『経済研究』Vol. 9, No. 3。
- [14] 平野厚生『マルクスの『利潤率の低落法則』について—『経済学批判要綱』を中心に—』『経済学』(東北大) Vol. 31, No. 3。
- [15] 中村氏方『恐慌論の方法—『経済学批判要綱』における資本の基本矛盾とその展開—』『経済学研究』(九大) 32—3。
- [16] Roman Rosdolsky, *Zur Entstehungsgeschichte des Marxschen Kapital* (1968. 時永淑他訳『資本論成立史』(1, 2, 3, 4) 法政大学出版局, 1973年。
- [17] 大島清『資本主義的生産の制限と恐慌』森戸辰男・大内兵衛編『経済学の諸問題』法政大学出版局, 1957年。
- [18] 大内秀明『『経済学批判要綱』における恐慌論の不在—いわゆる上向法の止揚—』『現代思想』Vol. 3. No. 13, 1975. 12。
- [19] 馬渡尚憲『資本一般』と恐慌論』『経済志林』41—3/4。
- [20] 高田紘二『マルクス『経済学批判要綱』における利潤・生産価格論について』『研究季報』(奈良県立短大) (1) 24—1, (2) 24—3, (3) 25—3。
- [21] 嶋田力夫『マルクス『経済学批判要綱』における「プラン」と「資本の流通過程」』『長野大学紀要』(1) 6, (2) 8。
- [22] 吉家清次『「果実をもたらす資本」の論理』山田鋭夫・森田桐郎編著『講座マルクス経済学』(7) (コメンタール『経済学批判要綱』(下) 日本評論社, 1974年。
- [23] 木村芳資『『経済学批判要綱』における利潤率低下法則論』『経済と経済学』第42号。